

第 1 平成27年度決算の概要

1 一般会計の決算概要

平成27年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初915億7,837万5千円、その後東日本大震災対応事業を主とした補正や事業進捗に合わせた予算の整理等計6回の補正を行った結果、最終予算額は1,019億2,947万6千円となり、前年度からの繰越事業費483億1,325万3千円を加えた予算額は1,502億4,272万9千円となり、翌年度への繰越事業費90億8,877万5千円を差し引いた予算額は1,411億5,395万4千円となりました。

これに対し、平成27年度一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入総額1,401億7,094万7千円、歳出総額1,358億1,764万5千円となりました。平成27年度の一般会計における歳入歳出差引額（形式収支）は43億5,330万2千円であり、この額から繰越明許費等の予算のため翌年度に繰り越すべき財源22億3,314万5千円を差し引いた額である実質収支は21億2,015万7千円の黒字となりました。

2 地方財政状況調査に基づく普通会計の決算概要

平成27年度決算に係る成果報告書においては、前年度決算との確に比較するため、国の地方財政状況調査（決算統計）を用い、さらに会計内や会計間、団体相互間の重複部分を控除（純計）した普通会計の決算概要は次のとおりです。

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。

普通会計は、一般会計と特別会計のうち、公営企業会計、収益事業会計、地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業会計に含まれない特別会計を合算した会計区分。

地方財政状況調査に係る普通会計の範囲

一般会計 育英資金貸付特別会計 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

(1) 決算の総額

平成27年度の普通会計歳入歳出の決算額は、歳入総額1,400億7,884万3千円、歳出総額1,357億1,268万円となりました。

(2) 決算収支

平成27年度の普通会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、43億6,616万3千円であり、この額から翌年度に繰り越すべき財源22億4,311万7千円を差し引いた実質収支は21億2,304万6千円の黒字となりました。また、財政調整基金の積立・取崩しや繰上償還金を加減した実質単年度収支についても3億6,849万2千円の黒字となりました。

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	差 引
歳入決算額	A	140,078,843	111,432,813	28,646,030
歳出決算額	B	135,712,680	102,205,204	33,507,476
差引(A-B)	C	4,366,163	9,227,609	4,861,446
翌年度に繰り越すべき財源	D	2,243,117	6,113,040	3,869,923
実質収支(C-D)	E	2,123,046	3,114,569	991,523
単年度収支	F	991,523	1,029,325	2,020,848
財政調整基金積立金	G	29,341	1,038,896	1,009,555
繰上償還金	H	1,519,908	81,151	1,438,757
財政調整基金取崩金	I	189,234	393,555	204,321
実質単年度収支(F+G+H-I)		368,492	1,755,817	1,387,325

(3) 歳入の決算状況

普通会計に係る歳入決算額は、1,400億7,884万3千円となり、前年度比286億4,603万円（25.7％）の増加となりました。主な増減理由は次のとおりです。

[自主財源]

市税の決算額は、固定資産税では火力発電所の償却資産の減少などで3,842万3千円の減となり、個人市民税では申告件数の増加などで3億1,508万2千円の増、法人市民税では前年度の収益を設備投資等経営基盤強化に回したことで2億564万6千円の減などにより、前年度比1億6,737万3千円（1.9％）増加した88億3,096万9千円となりました。

繰入金の決算額は、復旧・復興事業実施に伴う東日本大震災復旧・復興基金繰入金16億3,530万8千円の増などにより、前年度比18億9,616万円（26.9％）増加した89億5,567万7千円となりました。

繰越金の決算額は、復旧・復興事業を中心とした繰越事業の財源として繰り越した繰越金の減少により、前年度比37億7,819万9千円（29.1％）減少した92億2,760万9千円となりました。

[依存財源]

地方交付税の決算額は、東日本大震災に係る災害復旧事業の地方負担分として措置された震災復興特別交付税の増加により、前年度比8億5,235万円（6.6％）増加した136億8,014万8千円となりました。

国庫支出金の決算額は、災害廃棄物処理事業の進捗やその他復旧・復興事業の進捗により前年度比13億3,107万7千円（8.6％）減少した141億7,990万3千円となりました。

県支出金の決算額は、除染事業の進捗に伴う除染対策事業交付金の303億9,325万9千円の増加等により、前年度比310億6,725万6千円（67.5％）増加した771億1,520万3千円となりました。

市債の決算額は、鹿島児童クラブ整備事業債の5,940万円及びパークゴルフ場整備事業債の1億4,520万円の新規発行増や災害公営住宅建設事業債の2億6,730万円の増、サービスエリア利活用拠点整備事業債の3億7,200万円の減などにより、前年度比26万6千円（0.0％）増加した35億1,316万3千円となりました。

歳入の決算状況

(単位:千円・%)

予算区分	歳入科目	平成27年度		平成26年度		比較	対比	主な増減理由 (単位:百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自一	市 税	8,830,969	6.3	8,663,596	7.8	167,373	1.9	市民税109増(個人315増、法人 206)、たばこ税91増、固定資産税 40(土地9増、家屋36増、償却資産 85)
依一	地方譲与税	419,377	0.3	400,971	0.4	18,406	4.6	自動車重量譲与税11増、地方揮発油譲与税7増
依一	利子割交付金	12,107	0.0	13,982	0.0	▲1,875	▲13.4	
依一	配当割交付金	31,470	0.0	39,023	0.0	▲7,553	▲19.4	
依一	株式等譲渡所得割交付金	26,057	0.0	20,568	0.0	5,489	26.7	
依一	地方消費税交付金	1,263,220	0.9	766,337	0.7	496,883	64.8	
依一	ゴルフ場利用税交付金	5,643	0.0	4,516	0.0	1,127	25.0	
依一	自動車取得税交付金	76,535	0.1	54,031	0.0	22,504	41.7	
依一	地方特例交付金	11,649	0.0	9,702	0.0	1,947	20.1	
依一	地方交付税	13,680,148	9.8	12,827,798	11.5	852,350	6.6	普通交付税 211、特別交付税 15、震災復興特別交付税1,078増
依特	交通安全対策特別交付金	10,286	0.0	9,490	0.0	796	8.4	
自特	分担金及び負担金	44,969	0.0	51,596	0.0	▲6,627	▲12.8	し尿処理施設運営費負担金 双葉地方分 10、老人福祉施設入所負担金1増
自特	使用料及び手数料	370,155	0.3	338,428	0.3	31,727	9.4	市営住宅使用料5増、災害公営住宅使用料20増、一般廃棄物処理手数料6増
依特	国庫支出金	14,179,903	10.1	15,510,980	13.9	▲1,331,077	▲8.6	福島再生加速化交付金974増、東日本大震災復興交付金 558、災害等廃棄物処理事業補助金 2,021、福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金231増
依特	県支出金	77,115,203	55.0	46,047,947	41.4	31,067,256	67.5	除染対策事業交付金30,393増、福島県災害廃棄物処理基金事業補助金 214、市町村公共施設支援事業補助金69増、被災地域農業復興総合支援事業補助金632増
自特	財産収入	668,256	0.5	1,526,323	1.4	▲858,067	▲56.2	防災集団移転住宅団地売却収入 694、市有地売却収入 97、災害公営住宅整備事業代替地売却収入 58
自特	寄附金	120,967	0.1	146,748	0.1	▲25,781	▲17.6	ふるさと応援寄附金 5、東日本大震災復興・復興義援金 68、みらい夢義援金55増
自特	繰入金	8,955,677	6.4	7,059,517	6.3	1,896,160	26.9	財政調整基金繰入金 204、東日本大震災復興交付金基金繰入金443増、東日本大震災復興旧・復興基金繰入金1,635増
自	繰越金	9,227,609	6.6	13,005,808	11.7	▲3,778,199	▲29.1	
自特	うち繰越事業財源	6,113,040	4.4	10,920,564	9.8	▲4,807,524	▲44.0	普通建設事業繰越財源 4,353,129、災害復旧事業費繰越財源 351,356、その他 103,039
自特	諸収入	1,515,480	1.1	1,422,555	1.3	92,925	6.5	市税延滞金 17、原子力発電所事故損害賠償金221増、上下水道管路整備事業負担金 32、道路舗装修繕工事負担金 11
依特	市債	3,513,163	2.5	3,512,897	3.2	266	0.0	鹿島児童クラブ整備事業債59増、消防防災センター整備事業債 138、災害公営住宅建設事業債267増、サービスエリア利活用拠点整備事業債 372、パークゴルフ場整備事業債145増
依一	うち臨時財政対策債	1,049,463	0.7	1,236,997	1.1	▲187,534	▲15.2	
合計		140,078,843	100.0	111,432,813	100.0	28,646,030	25.7	

予算区分…「自」=「自主財源」、「依」=「依存財源」、「一」=「一般財源」、「特」=「特定財源」

自主財源・依存財源

歳入決算額を「自主財源」と「依存財源」とに分類すると、自主財源の歳入総額に占める割合(自主財源比率)は21.2%で、前年度の28.9%から7.7ポイント減少しました。これは依存財源である県支出金の大幅な増加によるものです。自主財源の決算額は297億3,408万2千円で前年度比24億8,048万9千円(7.7%)減少しています。

一般財源・特定財源

歳入決算額を「一般財源」と「特定財源」とに分類すると、一般財源の歳入決算額に占める割合(一般財源比率)は20.4%で、繰越金の減少などにより前年度の23.4%から3ポイント減少しました。県支出金が増加したことなどにより特定財源の規模が増加しており、平成21年度決算における一般財源比率60.5%からは大きく減少しています。

(4) 歳出の決算状況

普通会計の歳出決算額は、1,357億1,268万円で、前年度比335億747万6千円（32.8%）の増加となりました。

この決算状況を「目的別」と「性質別」とに区分すると、次のとおりです。

目的別歳出の状況

総務費においては、東日本大震災復旧・復興基金積立金、帰還環境整備交付金基金積立金の増などにより、前年度比30億8,629万5千円（25.6%）の増加となりました。

民生費においては、除染事業の着実な進展に伴う農地除染事業、生活圏除染事業、除去土壌等仮置場設置管理事業の増などにより、前年度比292億5,422万6千円（54.5%）の増加となりました。

農林水産業費においては、植物工場整備事業、東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金の増などにより、前年度比18億7,495万1千円（49.6%）の増加となりました。

商工費においては、渋佐・萱浜工業用地造成に係る工場用地等整備事業特別会計繰出金の減などにより、前年度比27億5,639万円（60.6%）の減少となりました。

災害復旧費においては、南相馬市消防・防災センターの完成に伴う過年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター）の減や馬事公苑の除染完了に伴う社会体育施設表土改善事業の減などにより、前年度比15億4,112万9千円（44.2%）の減少となりました。

目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	263,857	0.2	250,299	0.2	13,558	5.4	市議会議員費14増
総務費	15,124,313	11.1	12,038,018	11.8	3,086,295	25.6	東日本大震災復旧・復興基金積立金2,733増、帰還環境整備交付金基金積立金2,108増、沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業505増、財政調整基金積立金1,010、東日本大震災復興交付金基金積立金 970
民生費	82,929,791	61.1	53,675,565	52.5	29,254,226	54.5	農地除染事業13,467増、生活圏除染事業13,431増、除去土壌等仮置場設置管理事業3,067増、農地除染関連事業1,041増、災害廃棄物処理対策事業(2事業) 2,017
衛生費	3,601,958	2.7	2,486,367	2.4	1,115,591	44.9	ごみ焼却施設基幹的整備改良事業509増、病院事業会計負担金244増、簡易水道事業特別会計繰出金111増、市営陣ヶ崎公園墓地整備事業69増
労働費	588,116	0.4	549,580	0.6	38,536	7.0	新規就職者応援事業93増、緊急雇用対策事業(29事業) 45
農林水産業費	5,652,838	4.2	3,777,887	3.7	1,874,951	49.6	植物工場整備事業779増、東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金296増、農業水利施設等保全再生事業261増、農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金254増、被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業246増
商工費	1,793,435	1.3	4,549,825	4.5	2,756,390	60.6	大町地区商業共同店舗整備事業156増、工場用地等整備事業特別会計繰出金 1,859、サービスエリア活用拠点整備事業 1,001
土木費	12,294,331	9.1	11,509,543	11.3	784,788	6.8	宅地造成事業特別会計貸付金615増、社会資本整備総合交付金事業(復興)347増、宅地造成事業特別会計繰出金170増、下水道事業会計負担金151増、災害公営住宅整備事業(10団地) 340、防災集団移転促進事業 202
消防費	1,331,860	1.0	1,363,715	1.3	31,855	2.3	避難所看板等整備事業46増、広域消防鹿島分署整備事業38増、消防団無線デジタル化事業26増、過年発生公共災害復旧事業(消防・防災センター) 182
教育費	5,162,332	3.8	4,729,330	4.6	433,002	9.2	小高区小中学校再開事業295増、小中学校校舎耐震改修事業(5校)292増、出土遺物整理収蔵施設整備事業139増、小中学校情報教育機器整備事業 208
災害復旧費	1,943,779	1.4	3,484,908	3.4	1,541,129	44.2	過年発生公共災害復旧事業(都市公園施設) 293増、過年発生公共災害復旧事業(消防・防災センター) 720、社会体育施設表土改善事業 623、過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設) 537
公債費	5,026,070	3.7	3,790,167	3.7	1,235,903	32.6	
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計	135,712,680	100.0	102,205,204	100.0	33,507,476	32.8	

性質別歳出の状況

〔義務的経費〕

扶助費においては、保育園管理運営事業の増、私立幼稚園施設型給付事業の増などにより、前年度比1億9,575万7千円（5.6%）の増加となりました。公債費においては、市債繰上償還の実施などに伴い前年度比12億3,590万3千円（32.6%）の増加となりました。義務的経費全体では、14億5,953万3千円（12.1%）の増加となりました。

〔投資的経費〕

普通建設事業費においては、植物工場整備事業などが増となる一方で、除去土壌等仮置場設置管理事業（造成費分）で大幅減となったことなどにより、前年度比4億1,313万2千円（1.8%）の減少となりました。災害復旧事業費においては、過年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター）、社会体育施設表土改善事業などの減により、前年度比15億4,112万9千円（44.2%）の減少となりました。投資的経費全体では、19億5,426万1千円（7.3%）の減少となりました。

〔その他経費〕

物件費においては、農地除染事業、生活圏除染事業の大幅増などにより、前年度比313億6,617万8千円（68.3%）の増加となりました。積立金においては、東日本大震災復旧・復興基金積立金、帰還環境整備交付金基金積立金の増などにより、前年度比29億2,052万8千円（43.7%）の増加となりました。繰出金においては、工場用地等整備事業特別会計繰出金の減などにより、前年度比12億2,618万2千円（28.5%）の減少となりました。その他の経費全体では、340億220万4千円（53.6%）の増加となりました。

性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)	
義務的	人件費	4,802,534	3.5	4,774,661	4.7	27,873	0.6	職員給与と費(任期付職員)34増、退職手当31増
	扶助費	3,719,582	2.7	3,523,825	3.5	195,757	5.6	保育園管理運営事業69増、私立幼稚園施設型給付事業64増、児童委託負担金61増
	公債費	5,026,070	3.7	3,790,167	3.7	1,235,903	32.6	市債繰上償還1,520増
	小計	13,548,186	9.9	12,088,653	11.9	1,459,533	12.1	
投資的	普通建設事業費	22,804,083	16.8	23,217,215	22.7	413,132	1.8	【補助分 734】 植物工場整備事業779増、ごみ焼却施設基幹的整備改良事業499増、小中学校校舎耐震改修事業(5校)304増、除去土壌等仮置場設置管理事業 2,119 【単独分321増】 農山漁村地域復興基金総合整備事業負担金522増、沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業365増、災害公営住宅整備事業(10団地)359増、サービスエリア活用拠点整備事業 876
	災害復旧事業費	1,943,779	1.4	3,484,908	3.4	1,541,129	44.2	【補助分 1,269】 社会体育施設表土改善事業 623、過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設) 438、過年発生公共災害復旧事業(消防・防災センター) 312 【単独分 272】 パークゴルフ場整備事業180増、過年発生公共災害復旧事業(消防・防災センター) 408
	小計	24,747,862	18.2	26,702,123	26.1	1,954,261	7.3	
その他	物件費	77,289,171	57.0	45,922,993	44.9	31,366,178	68.3	農地除染事業13,468増、生活圏除染事業13,431増、除去土壌等仮置場設置管理事業5,186増、農地除染関連事業1,041増、農業水利施設等保全再生事業246増、災害廃棄物処理対策事業(2事業) 2,017
	維持補修費	418,350	0.3	440,568	0.4	22,218	5.0	保健福祉センター生活環境整備事業11増、小学校施設管理事業 20、道路維持管理事業 16
	補助費等	5,469,036	4.0	5,144,994	5.0	324,042	6.3	病院事業会計負担金244増、福島県営農再開支援事業補助金162増、下水道事業会計負担金151増、営農再開支援農地保全管理事業補助金(2事業) 286
	積立金	9,600,730	7.1	6,680,202	6.6	2,920,528	43.7	東日本大震災復旧・復興基金積立金2,733増、帰還環境整備交付金基金積立金2,149増、財政調整基金積立金1,010、東日本大震災復興交付金基金積立金 970
	貸付金	1,260,776	1.0	656,548	0.6	604,228	92.0	宅地造成事業特別会計貸付金615増
	繰出金	3,071,204	2.3	4,297,386	4.2	1,226,182	28.5	農業集落排水事業特別会計繰出金221増、工場用地等整備事業特別会計繰出金 1,859
	投資及び出資金	307,365	0.2	271,737	0.3	35,628	13.1	病院事業会計出資金29増、下水道事業会計出資金7増
	小計	97,416,632	71.9	63,414,428	62.0	34,002,204	53.6	
計	135,712,680	100.0	102,205,204	100.0	33,507,476	32.8		

3 財政指標等による分析

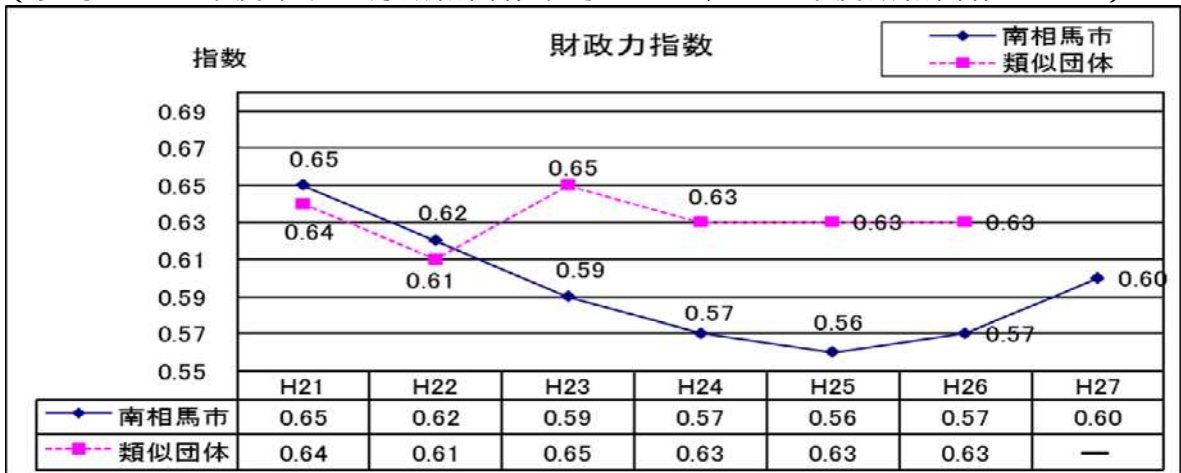
(1) 財政力

財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間（平成25～27年度）の平均値で表し、1.0に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるといわれています。

平成27年度の財政力指数は、0.60（前年度0.57）となりました。増加した要因は、個人納税義務者の増加や法人市民税の増収、土地・家屋の固定資産税の増収などの税収の増によるものです。

（参考：H26年度東北地方類似団体平均 0.45、H26年度類似団体 0.63）



(2) 財政構造の弾力性

経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、地方税、地方交付税といった経常一般財源が人件費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するための指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成27年度の経常収支比率は、87.8%（前年度同比）となりました。要因としては、市税収入の増加や地方消費税引き上げの影響による地方消費税交付金の増加等により経常一般財源額が増加した一方で、震災により休園していた保育園の再開による扶助費の増加などにより、経常経費に充当された一般財源も増加したためです。

（参考：H26年度東北地方類似団体平均 91.4%、H26年度類似団体 90.9%）



(3) 財政の健全性（財政健全化判断比率）

（単位：％）

区 分	南相馬市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.55	20.00
連結実質赤字比率	-	17.55	30.00
実質公債費比率	12.3	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」表示としている。
将来負担比率については、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回るため、「-」表示としている。

- ・ 実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模をもとに算出されます。
標準財政規模が50億円以上200億円未満の場合

$$\{(A + 100\text{億円}) / (30 \times A) \times 100 + 20\} / 2 \quad (A = \text{標準財政規模 単位：億円})$$

- ・ 連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に5%加算した数値となっています。
- ・ 上記以外の基準は、定数です。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等の実質収支額は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、水道事業などのすべての公営事業会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{連結実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足・剰余額は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

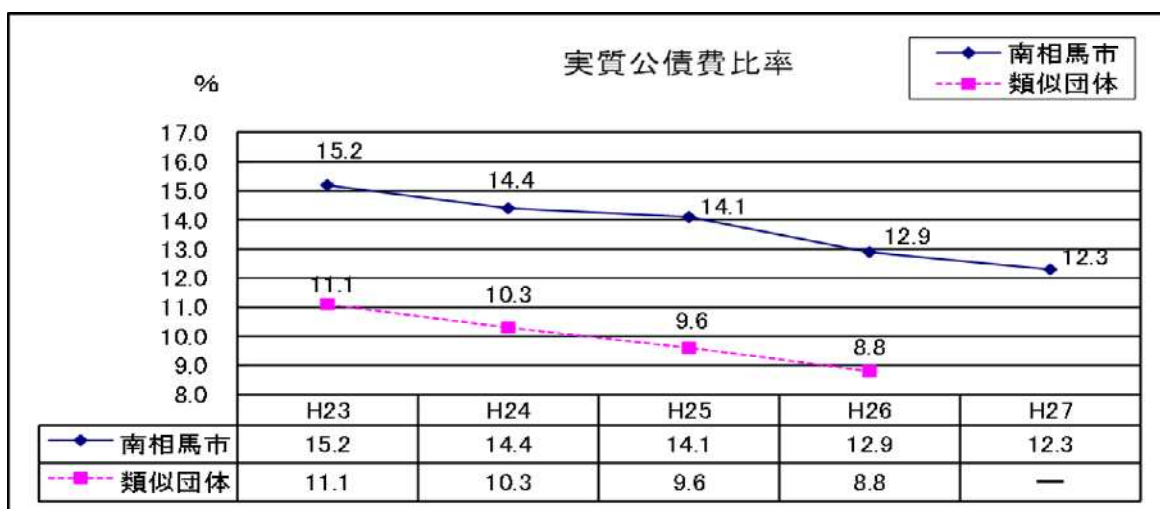
実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準ずる額の負担の程度を示すもので、数値が大きいほど負担が重いことを表す比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \quad (\text{3か年平均})$$

平成27年度の実質公債費比率（3か年平均）は、12.3%（前年度12.9%）となりました。要因としては、平成27年度単年度比率（11.4%）が平成24年度単年度比率（13.3%）より減少したことで、3か年平均比率で0.6ポイント低下しました。

(参考：H26年度東北地方類似団体平均 11.7%、H26年度類似団体 8.8%)



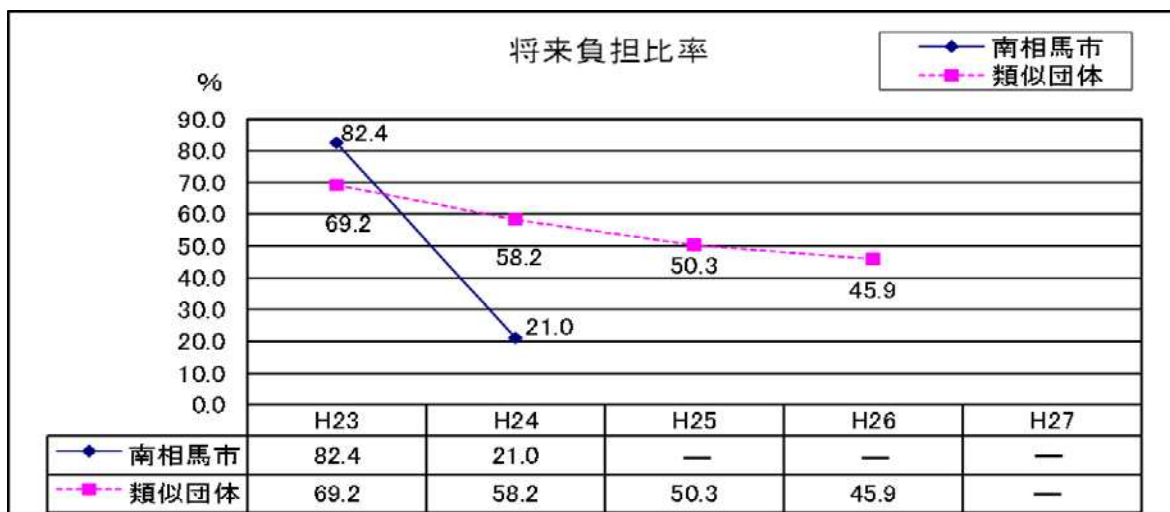
将来負担比率

地方債など将来負担すべき額の残高の程度を示すもので、数値が大きいほど今後の負担が重いことを表す比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

平成27年度の将来負担比率は、前年度に引き続き、一般会計等が負担する将来の負担額を充当可能基金などの充当可能財源が上回るため生じませんでした。

(参考：H26年度東北地方類似団体平均 71.3%、H26年度類似団体 45.9%)



資金不足比率

公営企業の事業規模に対する資金不足額の程度を示すもので、数値が大きいほど経営状況が厳しいことを表す比率。

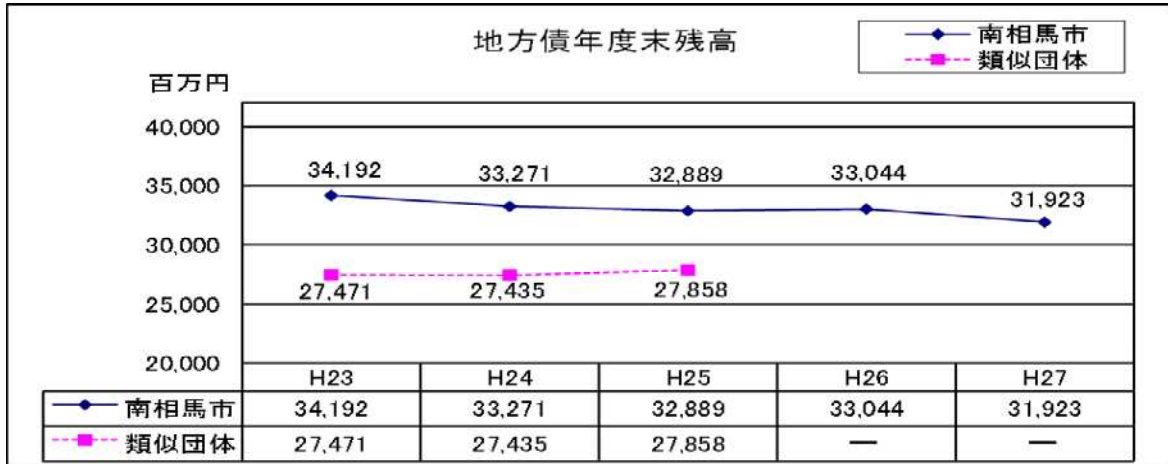
$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

上記 連結実質赤字比率で記載したとおり、各企業会計において資金不足額が生じていないので、資金不足比率はありません。

地方債

普通会計における地方債残高は、新図書館建設事業など合併後に実施した大型事業の終了等により、平成 21 年度をピークに減少傾向にありました。平成 26 年度に災害公営住宅整備事業に係る公営住宅建設事業債の新規借入れなどにより一時的に増加に転じましたが、平成 27 年度においては、市債の繰り上げ償還を行ったことなどにより、地方債残高が減少しました。

(参考：H26 年度東北地方類似団体平均 38,070 百万円、H26 年度類似団体 総務省未発表)



平成 26 年度類似団体平均地方債残高については、総務省公表前であることから「 - 」表示としている。

4 新地方公会計制度に基づく財務書類 普通会計（総務省改定モデル）

(1) 財務書類の作成基準

対象年度及び作成基準日

平成 27 年度を対象とし、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

基礎数値

昭和 44 年度から平成 27 年度までの地方財政状況調査表（決算統計）及び平成 27 年度決算書などにおける数値を使用しています。

評価方法

公共資産のうち売却可能資産は時価評価を行い、有形固定資産については取得原価主義により積算をしています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計データを有形固定資産の取得原価として用いています。そのため、平成 27 年度決算の有形固定資産には過去に除売却済となった資産も包含されている可能性があります。

投資等のうち投資及び出資金は時価評価を行っています。

他団体に支出した負担金、補助金などによって形成された有形固定資産は他団体の所有物であるため、貸借対照表には計上していませんが、補助額累計については欄外に注記しています。

(2) 平成 27 年度決算財務書類 4 表

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の概要と相互の関連は、次のとおりとなります。

財務書類 4 表	内容
貸借対照表	決算期末時点の財政状態（「資産」「負債」「純資産」）を一覧で示すもの
行政コスト計算書	1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部（「資産」 - 「負債」 = 「純資産」）に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（= 資金）の 1 年間の動きを示すもの

貸借対照表	
(平成28年3月31日現在)	
(資産の状況とその財源)	

行政コスト計算書	
〔 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 〕	
(1年間に要した行政サービスのコスト)	

【資産の部】		【負債の部】	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	1,699億円	1 固定負債	333億円
(道路、学校、庁舎など)		(29年度以降支払予定の地方債など)	
債務返済の財源等		2 流動負債	32億円
		(28年度に支払予定の地方債など)	
2 投資等	380億円	負債合計	365億円
(出資金、基金、長期延滞債権など)		【純資産の部】	
3 流動資産	85億円	これまでの世代の負担	
		純資産合計	1,799億円
うち歳計現金	44億円	負債純資産合計	2,164億円
(現金・預金、未収金など)			
資産合計	2,164億円		

経常行政コスト	1,022億円
〔 1 人にかかるコスト	51億円
2 物にかかるコスト	823億円
3 移転支的なコスト	144億円
4 その他のコスト	4億円
-	-
経常収益	5億円
(使用料などの受益者負担)	=
純経常行政コスト	1,017億円

資金収支計算書	
〔 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 〕	
(1年間の資金 = 現金の流れ)	

純資産変動計算書	
〔 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 〕	
(1年間の純資産の動き)	

期首歳計現金の残高	92億円
+	
当年度歳計現金増減額	48億円
〔 1 経常的収支	128億円
2 公共資産整備収支	84億円
3 投資・財務的収支	92億円
=	
期末歳計現金の残高	44億円

期首純資産残高	1,664億円
-	
純経常行政コスト	1,017億円
+	
一般財源、補助金等受入	1,165億円
+	
臨時損益など	13億円
=	
期末純資産残高	1,799億円

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や国・県補助金以外の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち「資金収支計算書」は、「貸借対照表」に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

(3) 平成 27 年度決算 主な市民 1 人あたりの状況

平成 27 年度決算における主な市民 1 人あたりの状況は次のとおりです。

市民 1 人当たりの資産（資産形成度）	340 万 5 千円（前年比 22 万 4 千円増）
市民 1 人当たりの負債（持続可能性）	57 万 5 千円（前年比 1 万円減）
市民 1 人当たりの純経常行政コスト（効率性）	160 万 1 千円（前年比 53 万 1 千円増）
平成 28 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口	63,539 人（前年比 575 人減）

(4) 普通会計に係る財務書類の分析

社会資本形成の世代間負担比率（世代間公平性）

ア 本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 105.9%（前年比 2.1ポイント減）

イ 本市の社会資本形成の将来世代負担比率 18.8%（前年比 2.7ポイント減）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）の既負担割合を、また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。平成 27 年度では、生活圏除染事業、農地除染事業の着実な進展により純経常行政コストが増加したものの、各種事業実施に伴う補助金受け入れが大幅に増加したため、純資産合計が前年度に引き続き増加しましたが、災害公営住宅整備事業 35 億 1,414 万 9 千円、防災集団移転促進事業 47 億 729 万 7 千円、除去土壌等仮置場設置管理事業 45 億 7,366 万 3 千円などにより、公共資産が大幅に増加したため、過去及び現世代負担比率が減少しました。また、繰上償還により地方債残高が減少した一方で、公共資産が大幅に増加したため、将来世代負担比率も減少しました。

なお、純資産には将来において社会資本形成の財源となる基金を含んでいること等から、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100% になりません。

【算出方法】

ア 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

イ 社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H27 - H26
公共資産合計	135,801,063	154,016,835	169,878,426	15,861,591
純資産合計	152,605,725	166,384,789	179,836,578	13,451,789
地方債残高	32,888,826	33,044,142	31,923,335	1,120,807
過去及び現世代負担比率	112.4%	108.0%	105.9%	2.1ポイント
将来世代負担比率	24.2%	21.5%	18.8%	2.7ポイント

歳入額対資産比率（資産形成度）

1.54年分（前年比 0.29年分減）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平成27年度では、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業の進捗などにより資産額が増加しましたが、除染事業に伴う県支出金の増などにより歳入合計も大幅に増加したため、歳入額に対する資産比率が減少しました。

【算出方法】 資産合計 ÷ 歳入合計

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H27 - H26
資産合計	190,383,895	203,917,874	216,381,042	12,463,168
歳入合計	79,471,086	111,432,813	140,078,843	28,646,030
歳入額対資産比率	2.40年分	1.83年分	1.54年分	0.29年分

資産老朽化比率（資産形成度）

43.7%（前年比 1.4ポイント減）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。平成27年度では、減価償却は進んでいるものの、災害公営住宅整備などにより有形固定資産が大幅に増加したため、資産老朽化比率が減少しました。

【算出方法】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H27 - H26
有形固定資産合計	135,680,038	153,895,810	169,757,401	15,861,591
土地	38,852,887	42,493,840	46,175,944	3,682,104
減価償却累計額	87,272,432	91,355,285	95,972,433	4,617,148
資産老朽化比率	47.4%	45.1%	43.7%	1.4ポイント

受益者負担比率（自律性）

0.5%（前年比 0.3ポイント減）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。平成27年度では、経常収益が前年度と同程度の規模であったものの、行政コストが除染事業の進捗により大幅に増加したため、受益者負担比率が大幅に減少しました。

【算出方法】 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H27 - H26
経常収益合計	708,629	537,528	537,069	459
経常行政コスト	41,596,237	69,139,435	102,256,623	33,117,188
受益者負担比率	1.7%	0.8%	0.5%	0.3ポイント

行政コスト対公共資産比率（効率性）

60.2%（前年比15.3ポイント増）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。平成27年度では、生活圏除染事業、農地除染事業の着実な進展などにより行政コストが増加したため、比率が大幅に増加しました。

【算出方法】 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H27 - H26
経常行政コスト	41,596,237	69,139,435	102,256,623	33,117,188
公共資産合計	135,801,063	154,016,835	169,878,426	15,861,591
行政コスト対公共資産比率	30.6%	44.9%	60.2%	15.3ポイント

行政コスト対税収等比率（弾力性）

96.9%（前年比4.2ポイント増）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。平成27年度では、補助金等受入に係る一般財源の増により、比率が増加しました。

【算出方法】 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等)) × 100

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H27 - H26
純経常行政コスト	40,887,608	68,601,907	101,719,554	33,117,647
一般財源	24,635,899	23,393,552	25,184,909	1,791,357
補助金等受入 (その他一財)	23,867,587	50,589,237	79,764,625	29,175,388
行政コスト対税収等比率	84.3%	92.7%	96.9%	4.2ポイント

地方債の償還可能年数

4年（前年比

2年減）

本市の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済可能かを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。平成27年度では、繰上償還により地方債残高が減少した一方、除染事業に伴う県支出金の増などにより経常的収支額が増加し、年数が減少しました。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H27 - H26
地方債残高	32,888,826	33,044,142	31,923,335	1,120,807
経常的収支額	19,699,193	9,949,912	12,781,945	2,832,033
地方債発行額	1,696,000	1,242,597	1,145,163	97,434
基金取崩額	8,937,320	3,243,663	3,256,480	12,817
控除後の経常的収支額	9,065,873	5,463,652	8,380,302	2,916,650
地方債の償還可能年数	4年	6年	4年	2年

比較貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	前年度	当年度	増減	1 固定負債	前年度	当年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	29,930,379	29,302,303	628,076
生活インフラ・国土保全	82,519,319	89,205,510	6,686,191	(2) 長期未払金			
教育	32,557,741	33,849,269	1,291,528	物件の購入等			
福祉	10,016,356	14,324,823	4,308,467	債務保証又は損失補償			
環境衛生	3,654,664	4,320,375	665,711	その他			
産業振興	13,354,058	15,100,264	1,746,206	長期未払金計			
消防	2,069,891	2,274,015	204,124	(3) 退職手当引当金	3,766,180	3,994,554	228,374
総務	9,723,781	10,683,145	959,364	(4) 損失補償等引当金			
有形固定資産計	153,895,810	169,757,401	15,861,591	固定負債合計	33,696,559	33,296,857	399,702
(2) 売却可能資産	121,025	121,025					
公共資産合計	154,016,835	169,878,426	15,861,591				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	3,113,763	2,621,032	492,731
投資及び出資金	4,668,093	4,963,567	295,474	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
投資損失引当金	606,854	606,854		(3) 未払金			
投資及び出資金計	4,061,239	4,356,713	295,474	(4) 翌年度支払予定退職手当	471,111	373,350	97,761
(2) 貸付金	777,235	1,305,516	528,281	(5) 賞与引当金	251,652	253,225	1,573
(3) 基金等				流動負債合計	3,836,526	3,247,607	588,919
退職手当目的基金	463,027	343,086	119,941				
その他特定目的基金	30,279,320	31,298,051	1,018,731	負債合計	37,533,085	36,544,464	988,621
土地開発基金	400,000	400,000					
その他定額運用基金	22,882	22,886	4	[純資産の部]			
退職手当組合積立金				1 公共資産等整備国県補助金等	40,143,333	44,747,486	4,604,153
基金等計	31,165,229	32,064,023	898,794	2 公共資産等整備一般財源等	132,041,574	146,068,170	14,026,596
(4) 長期延滞債権	449,352	396,941	52,411	3 その他一般財源等	5,964,648	11,131,717	5,167,069
(5) 回収不能見込額	93,630	84,871	8,759	4 資産評価差額	164,530	152,639	11,891
投資等合計	36,359,425	38,038,322	1,678,897	純資産合計	166,384,789	179,836,578	13,451,789
3 流動資産							
(1) 現金預金				負債・純資産合計	203,917,874	216,381,042	12,463,168
財政調整基金	3,542,386	3,382,493	159,893				
減債基金	699,353	607,807	91,546				
歳計現金	9,227,609	4,366,163	4,861,446				
現金預金計	13,469,348	8,356,463	5,112,885				
(2) 未収金							
地方税	61,973	82,853	20,880				
その他	20,080	37,391	17,311				
回収不能見込額	9,787	12,413	2,626				
未収金計	72,266	107,831	35,565				
流動資産合計	13,541,614	8,464,294	5,077,320				
資産合計	203,917,874	216,381,042	12,463,168				

		(単位：千円)		
		前年度	当年度	増減
1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	2,506,841	3,519,017	1,012,176
	生活インフラ・国土保全			
	教育	64,231	82,113	17,882
	福祉	511,304	507,719	3,585
	環境衛生	1,233,908	1,113,721	120,187
	産業振興	5,477,088	5,753,938	276,850
	消防	19,765	24,681	4,916
	総務	219,373	328,705	109,332
	計	10,032,510	11,329,894	1,297,384
	上の支出金に充当された財源			
	国県補助金等	2,013,757	2,160,985	147,228
	地方債	1,334,317	1,235,949	98,368
	一般財源等	6,684,436	7,932,960	1,248,524
	計	10,032,510	11,329,894	1,297,384
2	債務負担行為に関する情報			
	物件の購入等	64,468	75,034	10,566
	債務保証又は損失補償			
	(うち共同発行地方債に係るもの)			
	その他	71,590,653	60,494,735	11,095,918
3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち次の金額については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。	22,165,655	24,680,956	2,515,301
4	普通会計の将来負担に関する情報			
	普通会計の将来負担額	51,345,570	50,140,828	1,204,742
	[内訳] 普通会計地方債残高	33,044,142	31,923,335	1,120,807
	[負債計上]	[33,044,142]	[31,923,335]	[1,120,807]
	債務負担行為支出予定額	1,030,860	859,463	[171,397]
	[負債計上]			
	[注記]	[1,030,860]	[859,463]	[171,397]
	公営事業地方債負担見込額	12,747,740	12,675,226	72,514
	[注記]	[12,747,740]	[12,675,226]	[72,514]
	一部事務組合等地方債負担見込額	285,537	249,800	35,737
	[注記]	[285,537]	[249,800]	[35,737]
	退職手当負担見込額	4,237,291	4,433,004	195,713
	[負債計上]	[4,237,291]	[4,433,004]	[195,713]
	第三セクター等債務負担見込額			
	[負債計上]			
	[注記]			
	連結実質赤字額			
	一部事務組合等実質赤字負担額			
	基金等将来負担軽減資産	53,476,343	55,550,598	2,074,255
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	20,952,718	22,534,907	1,582,189
	地方債償還額等充当歳入見込額	167,830	818,815	650,985
	地方債償還額等充当交付税見込額	32,355,795	32,196,876	158,919
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,130,773	5,409,770	3,278,997
5	有形固定資産のうち土地の金額、また、有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。			
	有形固定資産のうち土地	42,493,840	46,175,944	3,682,104
	有形固定資産の減価償却累計額	91,355,285	95,972,433	4,617,148

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,132,549	4.0%	356,502	573,097	453,342	305,105	449,766	94,037	1,668,144	232,556			
	(2)退職手当引当金繰入等	750,647	0.7%	59,720	109,767	90,637	62,995	84,265	10,309	323,743	9,211			
	(3)賞与引当金繰入額	253,226	0.2%	17,990	35,713	27,443	18,976	26,092	5,368	106,721	14,923			
	小 計	5,136,422	5.0%	434,212	718,577	571,422	387,076	560,123	109,714	2,098,608	256,690			
2	(1)物件費	77,289,171	75.6%	235,544	1,849,093	71,441,137	991,753	1,519,583	151,366	1,088,142	12,553			
	(2)維持補修費	418,350	0.4%	231,355	83,356	21,153	23,270	46,094	4,309	8,813				
	(3)減価償却費	4,617,148	4.5%	1,980,265	962,705	410,756	326,824	571,855	90,609	274,134				
	小 計	82,324,669	80.5%	2,447,164	2,895,154	71,873,046	1,341,847	2,137,532	246,284	1,371,089	12,553			
3	(1)社会保障給付	3,719,582	3.6%		144,340	3,446,687	128,555							
	(2)補助金等	4,051,040	4.0%	91,842	192,540	488,735	139,888	1,673,258	772,246	687,716	4,815			
	(3)他会計等への支出額	4,489,196	4.4%	972,616		2,326,564	741,828	437,742	10,446					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,123,641	2.1%	1,034,082		3,659		977,076		108,824				
	小 計	14,383,459	14.1%	2,098,540	336,880	6,265,645	1,010,271	3,088,076	782,692	796,540	4,815			
4	(1)支払利息	392,100	0.4%									392,100		
	(2)回収不能見込計上額	19,973	0.0%										19,973	
	(3)その他行政コスト													
	小 計	412,073	0.4%									392,100	19,973	
経 常 行 政 コ ス ト a		102,256,623		4,979,916	3,950,611	78,710,113	2,739,194	5,785,731	1,138,690	4,266,237	274,058	392,100	19,973	
(構 成 比 率)				4.9%	3.9%	77.0%	2.7%	5.7%	1.1%	4.2%	0.3%	0.4%	0.0%	

〔経常収益〕

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	371,133		79,972	15,712	19,242	85,571	4,141		24,551		14,207		127,737
2 分担金・負担金・寄附金 c	165,936			4,489	18,850	12,960	566		126,691				2,380
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	537,069		79,972	20,201	38,092	98,531	4,707		151,242		14,207		130,117
d / a	0.53%		1.6%	0.5%	0.0%	3.6%	0.1%		3.5%		3.6%		
(差引)純経常行政コスト a - d	101,719,554		4,899,944	3,930,410	78,672,021	2,640,663	5,781,024	1,138,690	4,114,995	274,058	377,893	19,973	130,117

純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	166,384,789	40,143,333	132,041,574	5,964,648	164,530
純経常行政コスト	101,719,554			101,719,554	
一般財源					
地方税	8,824,855			8,824,855	
地方交付税	13,680,148			13,680,148	
その他行政コスト充当財源	2,679,906			2,679,906	
補助金等受入	91,295,106	11,530,481		79,764,625	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,943,779			1,943,779	
公共資産除売却損益	646,998			646,998	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
その他の臨時損益					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,017,188	11,017,188	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			6,930,214	6,930,214	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		5,884,674	3,491,204	9,375,878	
減価償却による財源増		1,041,654	3,653,865	4,695,519	
地方債償還等に伴う財源振替			3,224,263	3,224,263	
資産評価替えによる変動額	11,891				11,891
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	179,836,578	44,747,486	146,068,170	11,131,717	152,639

資金収支計算書

[自 平成27年4月 1日]
[至 平成28年3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,004,237
物件費	77,289,171
社会保障給付	3,719,582
補助金等	4,040,764
支払利息	392,100
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,144,248
その他支出	2,362,129
支出合計	95,952,231
地方税	8,830,969
地方交付税	13,680,148
国県補助金等	79,424,338
使用料・手数料	304,991
分担金・負担金・寄附金	46,726
諸収入	777,031
地方債発行額	1,145,163
基金取崩額	3,256,480
その他収入	1,268,330
収入合計	108,734,176
経常的収支額	12,781,945

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20,478,739
公共資産整備補助金等支出	2,123,641
他会計等への建設費充当財源繰出支出	839,291
支出合計	23,441,671
国県補助金等	7,614,204
地方債発行額	2,368,000
基金取崩額	5,057,521
その他収入	4,532
収入合計	15,044,257
公共資産整備収支額	8,397,414

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	1,260,776
基金積立額	9,600,730
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	823,298
地方債償還額	4,633,970
長期未払金支払支出	
支出合計	16,318,778
国県補助金等	4,256,564
貸付金回収額	733,511
基金取崩額	639,378
地方債発行額	
公共資産等売却収入	646,998
その他収入	796,350
収入合計	7,072,801
投資・財務的収支額	9,245,977

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	4,861,446
期首歳計現金残高	9,227,609
期末歳計現金残高	4,366,163

5 むすび

国の平成 27 年度予算は、経済対策・平成 26 年度補正予算や平成 27 年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算として、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」の推進、「女性が輝く社会」の実現、子育て支援の充実、医療・介護分野の充実、国土強靱化の推進、東日本大震災からの復興及び福島の再生を更に加速化することを基本に編成されました。その後、財政健全化目標を堅持しつつ、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等」、「T P P 関連政策大綱に向けた施策」、「災害復旧・防災・減災事業」、「復興の加速化等」のために補正予算が編成されました。

また、地方財政対策については、復旧・復興事業費及びその財源を通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保するとともに、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方創生のための財源等を上乘せするなど平成 26 年度の水準をさらに 2% 上回る一般財源総額が確保されました。

このような状況の中で、本市の平成 27 年度当初予算は、「復興から発展へ、新たなステージに向け復興加速化予算」として、平成 27 年度行政経営方針に掲げる 2 つの最重点方針及び 3 つの重点方針に基づく施策の推進を基本に編成しました。

さらに、復興・再生をより加速化するため、6 回にわたる補正予算を編成し、復興事業の推進や避難指示区域の再生に総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、平成 27 年度の普通会計ベースの決算状況については、

歳出決算額は約 1,357 億円で、対前年度比約 335 億円 32.8% の増となり、決算規模が過去最大
地方債現在高は約 319 億円で、対前年度比約 11 億円の減となり、地方債残高を着実に縮減
(臨時財政対策債を除いた実質地方債残高は約 186 億円で、対前年度比約 14 億円の減)

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 87.8% と、前年度と同率

健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回る
となりました。

決算規模は、歳入歳出ともに、除染関係等の復旧・復興事業が着実に進展したことによって、歳入では対前年度比約 286 億円、歳出では約 335 億円とそれぞれ大幅な増加となりましたが、これら復旧・復興事業の財源については、平成 27 年度においても、国県支出金や地方交付税等で措置されたことから、莫大な災害関連事業の実施に伴う財政状況への影響は避けられ、本市の財政状況は、財政指標上、健全な状態を引き続き維持することができました。

今後の復興事業の財源については、平成 28 年度以降の「復興・創生期間」においても確保されることから、この復興財源を最大限に活用し、復興・再生に向けた取り組みを着実にかつ、きめ細やかに推進してまいります。

なお、本市の財政構造は、これら国県による特別の財政支援に依存し、一般財源や自主財源の割合は低い状態が続くものと見込まれるほか、管理運営事業等の経常的経費も増加しているため、厳しい財政環境となることが想定されますので、財政の健全性の維持に努めるとともに、持続可能な財政運営を図りながら将来を見据えた計画的なまちづくりに努めてまいります。